

第1495回（3月13日）

コメ市場開放シナリオの現実妥当性について

小林 弘 明

本報告では、わが国の稲作生産構造を生産費の分布という視点から捉えることにより、現状の生産費からみて、日本の稲作がどの程度の米価水準のもとで存続し得るのかについて検討した。これはまた、1990年7月に発表された政策構造フォーラム「関税化によるコメの市場解放を——国際協調と国内農業の発展をめざして——」の前提であるわが国稲作のコスト低減の可能性についても検討したものである。

第2節では、米生産費調査個表をもとに、米生産者の採算について一定の想定をもうけた費用項目（費用を販売単価で除した費用単価比）に関する生産数量についての累積度数を計測し、以下の点を示した。

昭和63年には95.5%の米生産において、ここで計測された費用が実績の米価よりも低い、つまり95.5%の米生産が採算的である。これをさらに規模階層別にみると、1 ha (100 a) 以上の規模ではほとんどの米生産が採算的であるのに対して、より小規模層では一部の米生産が採算的ではない。現状の生産費を前提として、実績よりも低い米価のもとでどれほどの米生産が採算的になるかをみると、例えば、30%低い米価のもとでは、1.5ha 以下の階層による米生産の過半が採算的ではなくなり、40%以上低い米価のもとでは大半の米生産が、その規模にかかわらず採算的ではなくなることをがわかる。

個々の生産者が生産調整をやめて米生産を拡大する場合には、労働費と機械等の償却費以外の費用のみが追加的に投下されることを仮定した単位当たり費用で先の費用を置き換えた計測結果により、例えば、40%低い米価のもとでは、2.0ha 以下の階層による米生産の

過半が採算的ではなくなり、50%以上低い米価のもとでは大半の米生産が、その規模にかかわらず採算的ではなくなることを示した。

以上の結果を用いた次の数値例により、2007年までに2分の1という先の「政策構想フォーラム提言」の想定する生産費の低減を達成することには、現状の生産費分布から判断する限り、悲観的な見通しをもたざるを得ないことが明らかになった。

数値例 1

費用単価比でみて採算的ではなくなる米生産が撤退することを仮定すると、「転作の解除による低減を仮定した生産費」のもとで、1988～2007の19年間に全ての農家が20%弱の技術進歩を達成したとして、維持される国内生産の割合は、①現状の規模分布を仮定すると48.1%になり、②3 ha 以上のみによる米生産を仮定しても63.4%にしかない。

数値例 2

同様に、実績の生産費のもとでは、維持される国内生産の割合は、①現状の規模分布を仮定すると16.2%になり、②1.5～2.0ha 層のみによる米生産を仮定しても26.3%にしかない。